

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月6日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 野口 実
 (氏名) 金城 正宏

TEL 03-3476-5452

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	82,372	—	17,647	—	18,331	—	10,101	—
21年2月期第3四半期	72,455	12.3	15,752	16.9	15,261	9.8	8,685	7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	134.16	—
21年2月期第3四半期	115.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	93,332	62,285	65.3	809.04
21年2月期	81,119	54,123	65.7	707.92

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 60,916百万円 21年2月期 53,302百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	15.00	—	17.00	32.00
22年2月期	—	16.00	—		
22年2月期 (予想)				19.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,750	11.7	21,730	7.4	22,070	12.5	12,050	8.7	160.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	83,627,318株	21年2月期	83,627,318株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	8,332,874株	21年2月期	8,332,750株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	75,294,514株	21年2月期第3四半期	75,294,626株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報(4ページ目)」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

下記前年同期比較に関する情報は、参考情報として記載しております。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)におけるわが国経済は、アジアを中心に海外経済は持ち直しの動きが広がっており景気は下げ止まっているものの、依然として雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、個人消費を下押しするリスクが存在している状況にあります。

シューズ業界におきましては、経済対策の効果もあり一部消費マインドは持ち直しているものの、アパレル業界における急速なファストファッション化も相まって、低価格志向や目的買いの傾向が続いております。また、円高に起因する原材料価格の低下によって売上総利益率の改善は期待できる一方、既存商業施設の集客力は低下しており全体としては厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、期初に策定した販売戦略を実行し、商品カテゴリー毎にデザイン、機能、価格といった特徴を訴求する商品開発や販売促進を強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、当四半期においても積極的な出店を行い、国内については27店舗、期初からの9ヶ月間で68店舗の新規出店を行いました。子会社が展開する韓国においても当四半期で4店舗、9ヶ月間で14店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)における連結業績は、売上高は823億72百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は176億47百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益は183億31百万円(前年同期比20.1%増)、四半期純利益(9ヶ月)は101億1百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

商品面につきましては、前四半期から引き続きレディースシューズが好調に推移いたしました。品質を保ちながら戦略的な価格設定をした自社商品「リアル・レザー」シリーズが好調に推移したほか、当四半期においては自社商品のレディースブランド「ヌオーヴォ」も飛躍的な伸長率となり、幅広い年齢層において新しい顧客層にアプローチすることができました。同時に、女性客の増加により親子でご購入いただく機会も増加し、キッズカテゴリーも前四半期に続き売上を伸ばしております。また、レザーカジュアルカテゴリーにおいても、ウォーキングシューズを中心に「リアル・レザー」シリーズが好調に推移したほか、トレンドに沿った商品提案としてワークブーツを打ち出すことにより、高価格帯のワークブーツも好調に推移いたしました。

店舗展開におきましては、当四半期に27店舗、9ヶ月間で68店舗の出店を遂げることができました。これにより、当四半期末時点(平成21年11月30日)の国内店舗数は503店舗(閉店9店舗)となりました。出店の特徴としては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店が、68店舗中43店舗となりました。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前年同期比13.6%増、既存店で前年同期比2.0%増となりました。景気の悪化による買い控えから、客単価は6%程低下しましたが、客数は既存店で8%程増加しました。また、当第3四半期(9ヶ月)の売上高増収率については、全店(通信販売含む)で前年同期比13.1%増、既存店で前年同期比0.6%減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の国内における売上高は753億73百万円、営業利益は165億76百万円となりました。なお、前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間においては、所在地別セグメントの開示を行っていないため記載しておりません。

② 海外(韓国)

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (12月決算)が当四半期に4店舗、9ヶ月間で14店舗出店し、当該子会社の四半期末時点(平成21年9月30日)で65店舗となりました。

当第3四半期(9ヶ月)における同社の業績は、ウォン安により売上原価は上昇しているものの、国内景気は輸出企業の業績好調などにより回復し、売上高は73億17百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は10億85百万円(前年同期比2.3%減)となりました。ウォンベースでの売上高は956億56百万ウォン(前年同期比34.9%増)、営業利益は141億92百万ウォン(前年同期比8.7%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の海外における売上高は73億17百万円、営業利益は11億21百万円となりました。なお、前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間においては、所在地別セグメントの開示を行っていないため記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ31億88百万円増加し、435億73百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等による現金及び預金の減少65億61百万円及び商品の増加60億70百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ90億24百万円増加し、497億59百万円となりました。主な要因は、株式会社ユニテッドアローズの株式取得に伴う関係会社株式の増加68億86百万円、有形固定資産の取得及び敷金保証金の増加等22億91百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ40億50百万円増加し、310億47百万円となりました。主な要因は、今後の事業計画に基づく銀行からの長期借入50億円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ81億62百万円増加し、622億85百万円となりました。主な要因は、四半期純利益及び配当金の支払によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ63億88百万円減少し、150億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、21億72百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益181億60百万円、減価償却費13億92百万円、売上債権の増加額16億12百万円、たな卸資産の増加額60億26百万円、及び法人税等の支払による支出90億56百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、122億78百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出68億32百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出47億79百万円、及び敷金保証金の差入による支出11億85百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、36億77百万円の収入となりました。この主な要因は、銀行借入れによる収入61億62百万円及び配当金の支払による支出24億84百万円等を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、平成22年2月期第2四半期決算短信(平成21年10月7日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、経営成績および配当性向なども考慮したうえで、株主への利益還元を実施しております。

当期の期末配当予想につきましては、当第3四半期までの業績が順調であることを踏まえ、当初予定より1株当たり3円増配(前期末配当と比べ2円増配)し、19円に修正することといたしました。なお、平成22年5月開催予定の当社第25回定時株主総会に付議する予定であります。

これにより、年間配当金は、前期より1株当たり3円増加の35円となる見通しであります。

詳細につきましては、平成21年12月7日公表の「平成22年2月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

- ① 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。
- ② 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「設備支払手形」は1,311,226千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,092,561	21,654,129
受取手形及び売掛金	2,777,289	1,553,340
たな卸資産	—	14,428,165
商品	20,498,443	—
繰延税金資産	733,014	715,346
その他	4,473,101	2,034,787
貸倒引当金	△1,094	△793
流動資産合計	43,573,315	40,384,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,645,652	12,298,210
減価償却累計額	△5,351,075	△4,543,012
建物及び構築物(純額)	8,294,576	7,755,198
車両運搬具及び船舶	522,221	509,082
減価償却累計額	△287,532	△212,304
車両運搬具及び船舶(純額)	234,688	296,777
土地	19,417,985	17,202,704
建設仮勘定	640	1,666,477
その他	1,802,167	1,281,804
減価償却累計額	△848,693	△603,130
その他(純額)	953,473	678,673
有形固定資産合計	28,901,364	27,599,831
無形固定資産		
その他	739,151	808,236
無形固定資産合計	739,151	808,236
投資その他の資産		
投資有価証券	126,489	127,815
関係会社株式	6,886,914	—
敷金及び保証金	11,929,240	10,939,622
その他	1,175,839	1,259,193
投資その他の資産合計	20,118,483	12,326,631
固定資産合計	49,759,000	40,734,699
資産合計	93,332,316	81,119,674

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,524,150	8,900,338
短期借入金	9,857,797	8,685,162
未払法人税等	3,274,643	4,747,927
賞与引当金	844,504	425,964
その他	3,118,768	3,846,831
流動負債合計	25,619,864	26,606,224
固定負債		
長期借入金	5,000,000	—
その他	427,286	390,422
固定負債合計	5,427,286	390,422
負債合計	31,047,150	26,996,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	72,774,312	65,157,424
自己株式	△22,319,068	△22,318,787
株主資本合計	61,426,861	53,810,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,404	40,749
繰延ヘッジ損益	△18,493	—
為替換算調整勘定	△502,328	△548,192
評価・換算差額等合計	△510,417	△507,443
少数株主持分	1,368,721	820,216
純資産合計	62,285,165	54,123,028
負債純資産合計	93,332,316	81,119,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	82,372,198
売上原価	35,085,840
売上総利益	47,286,358
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	999,695
広告宣伝費	3,578,868
保管費	605,042
役員報酬及び給料手当	8,486,502
賞与	159,617
賞与引当金繰入額	844,504
法定福利及び厚生費	995,036
地代家賃	7,707,451
減価償却費	1,392,208
水道光熱費	877,761
支払手数料	1,170,988
租税公課	313,219
貸倒引当金繰入額	300
その他	2,507,771
販売費及び一般管理費合計	29,638,968
営業利益	17,647,390
営業外収益	
受取利息	13,162
為替差益	272,991
持分法による投資利益	177,151
受取家賃	223,832
保険配当金等収入	35,585
広告媒体収入	62,130
その他	173,109
営業外収益合計	957,962
営業外費用	
支払利息	115,919
賃貸費用	140,364
その他	17,384
営業外費用合計	273,668
経常利益	18,331,684
特別損失	
固定資産除却損	30,622
減損損失	140,136
特別損失合計	170,758
税金等調整前四半期純利益	18,160,926
法人税、住民税及び事業税	7,561,442
法人税等調整額	△6,563
法人税等合計	7,554,879
少数株主利益	504,438
四半期純利益	10,101,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,160,926
減価償却費	1,392,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	418,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300
受取利息及び受取配当金	△13,765
支払利息	115,919
為替差損益(△は益)	△191,037
持分法による投資損益(△は益)	△177,151
固定資産除売却損益(△は益)	30,622
減損損失	140,136
保険配当金等収入	△35,585
売上債権の増減額(△は増加)	△1,612,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,026,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△281,319
その他	△614,033
小計	11,306,342
利息及び配当金の受取額	18,717
利息の支払額	△95,622
法人税等の支払額	△9,056,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	196,252
投資有価証券の取得による支出	△49,759
有形固定資産の取得による支出	△4,779,239
無形固定資産の取得による支出	△36,864
店舗撤去に伴う支出	△6,697
関係会社株式の取得による支出	△6,832,258
保険積立金の積立による支出	△943
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285
貸付けによる支出	△212,867
貸付金の回収による収入	19,803
敷金及び保証金の差入による支出	△1,185,331
敷金及び保証金の回収による収入	289,786
その他の支出	△54,483
その他の収入	306,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,278,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,162,375
長期借入れによる収入	5,000,000
配当金の支払額	△2,484,719
自己株式の取得による支出	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,677,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,388,787
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,057,709

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,093,910	7,278,287	82,372,198	—	82,372,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279,725	39,424	319,150	(319,150)	—
計	75,373,636	7,317,712	82,691,349	(319,150)	82,372,198
営業利益	16,576,944	1,121,642	17,698,586	(51,196)	17,647,390

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	7,317,712	549,919	7,867,632
II 連結売上高	—	—	82,372,198
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	8.9	0.7	9.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	72,455
II 売上原価	31,270
売上総利益	41,185
III 販売費及び一般管理費	25,432
営業利益	15,752
IV 営業外収益	573
V 営業外費用	1,065
経常利益	15,261
VI 特別利益	154
VII 特別損失	170
税金等調整前四半期純利益	15,244
税金費用	6,474
少数株主利益	84
四半期純利益	8,685

6. その他の情報

品目別販売実績

① 当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%) (ご参考)
スポーツ	42,299,300	10.4
レディース	11,312,270	29.2
レザーカジュアル	11,261,762	21.7
ビジネス	5,986,850	6.6
キッズ	4,665,103	26.0
サンダル	2,956,485	△13.4
その他 (注) 1	3,890,425	15.0
売上高合計	82,372,198	13.7

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、単一セグメントに変更したため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。そのため、従来まで「その他事業」に記載しておりました金額は、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間における従来までの「その他事業」の売上高は、102,134千円であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。